一時的なつなぎ就業の機会を提供する事業で雇用期間も6か月未満であり、地場産業おこしを目的とした事業ではない。

ちなみに、本町においては、この事業で平成22年度には民俗文化財整理事業と道の駅環境整備事業を実施したところである。

問 地元地場産業おこし、6次化への根気強い対応について

答 本町では地場産業おこしとして、熟成きじを地域の特産品として開発し、販路の拡大に努めている。また、日吉夢産地と森の三角ぼうしでは、女性グループが漬物や菓子等の加工販売に取り組んでいる。昨年は、認定を受けた「どぶろく特区」により、企業組合が設立され、自ら栽培した米からどぶろくの生産を開始している。

また、地域の特産物であるユズについては、農商工連携により、地域の業者が商品化し販売するなど地場産業おこしに取り組んでいるところである。

今後においても、日吉夢産地、森の三角ぼうしの加工施設等を活用して、女性の起業化、6次産業化を推進したいと考えている。

【口蹄疫、鳥インフルエンザへの防疫対応について】

問 養鶏、肉用牛、酪農およびきじの飼養農家数について

答 2月1日現在の調査によると、養鶏が、飼養羽数100羽以上の農家数は6戸で、羽数は約4万5000羽、肉用牛は8戸で119頭、酪農は5戸で349頭、キジは8戸で6,439羽となっている。

問 防疫対策について

答 鳥インフルエンザの発生防止対策については、県、関係団体と連携し、農場への立ち入り検査による野鳥・野生動物の侵入防止や飲用水・飼料の汚染防止などの徹底について指導を強める。県からは「踏込み消毒槽用の消毒薬」、「補修用の防鳥ネット」、「飲み水用の消毒剤」が配布され、町からは、農場の周辺等に散布する消石灰の購入に対し助成するなどして、発生防止に努めている。

また、合わせて口蹄疫に対しても、引き続き警戒を強め、畜産農家等関係者とともに発生防止に取り組んでいきたいと考えている。

【奈良川下流のお堂屋根の修理と伝統ある旧お堂の復活計画について】

問 今後の早急な対応について

答 奈良川と三間川の合流点付近にある東屋の改修については、協定により事業を実施した愛媛県と協議を行った上、町が実施することになる。カヤ葺きには現在相当な経費を要するので、住民の東屋の利用状況なども考慮して、あまり経費のかからない補修方法で実施することを検討したいと考えている。

問 撤去から復活に向けた努力をしていく意志について

答 お堂の修復あるいはすでに撤去されたものを復活していくためには、お堂の網羅的な調査が必要である。

したがって、本町としては、長期的視点に立って、町内に点在するお堂の位置、建物の状態などの調査を行い、整備の必要なものについては、関係する地域の方々と、互いに協働し、取り組みを進める必要があると考えている。

【入院・通院の医療費無料化への対応について】

問 入院費無料化への前進・成果について

答 平成23年度から入院に係る医療費を中学校卒業まで助成対象とするよう鬼北町乳幼児医療費助成条例の改正を提案している。

対象年齢の拡大分については、自治体単独助成となる。厳しい財政状況ではあるが、この制度を重要施策と考えており制度の拡充を図るものである。

なお、今後もさらなる医療費負担の軽減と自治体間格差の解消に向けて国の公費負担を要望していきたいと思っている。

【国民健康保険税値上げについて】

問 本町の国保税の試算について

答 所得300万円、4人家族、30歳代の両親と子ども2人の場合で、当町の平成22年度税率での国保税試算額は、37万4千100円である。

問 国保の一部負担金の要綱づくりについて

答 現在、平成22年度末整備に向けて、愛媛県内の国保関係者で設置している、国保事務研修協議会でも協議しているところであり、当町においても、国・県の指導、先進地の事例等を参考に検討を進めているところである。

問 国保税の滞納状況について

答 平成21年度決算で、国保延べ世帯数2千469世帯、被保険者数4,073人で、現年分国保税調定総額2億9千481万6千900円に対し、収入未済額は、1千618万9千793円で、滞納率は、5・49％となっており、滞納繰越総額は691世帯、3千670件の5千503万6千184円となっている。なお、平成21年度の現年分国保税の収納率は、94・51％である。

問 国保税の負担について、行政側の評価、今後の軽減化の努力等について

答 税率についても、上げざるを得ない状況が続いているところではあるが、被保険者の負担を少しでも軽減するため、平成21年度からは、一般会計からの繰入を増額するなど、税率を低く抑える措置を講じているところである。